備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１８年度～	根拠法令・例規等	国民保護法
総合計画 大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
総合計画 中項目 基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長　大岩伸喜
総合計画 小項目 施策	04 国民保護	電話	６４－１８０９
事務事業名	01 国民保護事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民
目的（何のために）	市民の生命、身体、財産を保護する使命に鑑み、国及びその他の地方公共団体と相互に協力し、武力攻撃事態等に対処する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	武力攻撃事態等への速やかな対応

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
国民保護計画策定事業	国民保護計画の策定、国民保護協議会の開催	○
国民保護警報システム事業	国民保護警報システムの運用	○
災害対策本部事務	災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	◎

決算額

事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費 直接事業費	千円		0	0
事業費 必要人員 人件費	千円		0.06人 591	
事業費 事業費計	千円	0	591	0
財源 国県支出金	千円			
財源 受益者負担	千円			
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円			
財源 その他（　）	千円			
財源 一般財源	千円		591	
受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
説明		国民保護計画の策定		
結果指標量	件		0	0
対前年比	%	－		
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
－	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

国民保護計画は必要に応じ随時改正する。また、災害対策本部事務は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：国、県の法令、国民保護計画等の改正、また、市の実情に伴い国民保護計画を順次改正してしていく。

総合評価

武力攻撃事態等時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。

総合評価：C

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：国、県の法令、国民保護計画等の改正、また、市の実情に伴い国民保護計画を順次改正していく。
また、災害対策本部の適切な運営を目指す。